

## 経済学部

### I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

学生の学部満足度を向上させることを目的としたカリキュラム改革を行い、5つのWGで検討し、新カリキュラム（2016年度実施）の土台を作成した。(1)SGU採択に対応した語学科目の充実や英語で講義する専門科目の導入、(2)英語授業クラスの少人数化（ゾーン制、熟達度別クラスを全3学科で導入）、(3)ブリッジ科目（経済学入門やビジネス数学入門など）による高校課程からの接続、(4)体系的な学びの効果をあげるための積み上げ式のカリキュラム、などが骨子であるので、今年度はその細部を詰め、充実した新カリキュラムとして、2016年度からの運用開始に持って行きたい。

経済学部では、准教授から教授への昇格基準は示されていたが、講師から准教授への規程が整備されていなかったため、講師の採用基準、講師から准教授への昇格基準を定め、2014年5月9日の教授会で承認された。これにより、教授、准教授、専任講師全ての教員資格に関する規程が整備された。

演習（ゼミナール）については、近年の努力の結果、募集総数が応募総数を上回り、希望学生が演習を履修する条件は改善した。ただ、特定のゼミに応募が集中し、全ての学生が、第一希望のゼミで演習を履修できるわけではないため、オンライン登録のシステムを構築し、募集途中での応募人数データを学生に示し、途中での志望変更を可能にし、ミスマッチの解消につなげる仕組みを作った。定員を充足していないゼミには、執行部から、充足を促してもいる。新任教員の採用を続け、演習担当者を増やすことも、学生に対するバラエティー豊富な選択肢の提供を意味し、学生の希望に合う可能性を増す。2015年度は採用人事を6件立てており、これを成功させたいと考えている。

### II 現状分析

<b>1 理念・目的</b>
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。
<u>①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。</u> 大学のホームページ ( <a href="http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/rinen/gakubu.html">http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/rinen/gakubu.html</a> ) で公表している「理念・目的」において、経済学部は、1920年に創設された、日本有数の伝統を誇る学部であり、経済学の視点で、現代社会を全体的、かつ批判的・創造的にとらえ、社会に貢献する青年の育成を目指すとうたっている。その上で、経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科の各学科の目指すべき到達目標も明確に述べられている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
<u>①どのように理念・目的を周知・公表していますか。</u> 大学のホームページで公表しているほか、履修要綱・講義ガイド（シラバス）の冒頭にも掲載し、学生に周知している。経済学部のパンフレットにも、簡潔・明瞭に掲載している。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
<u>①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。</u> 学部内の委員会、学部教授会で適切性に関する議論・検証を行った後、教授会承認を得るというプロセスを取っている。学部内の「質保証委員会」は、こうした議論・検証がなされているかのチェック機関となっている。
<b>2 教員・教員組織</b>
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。
<u>①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。</u> 2010年5月21日の教授会で「本学の理念・目的、および本学部の教育目標、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を理解し、本学部の理念・目的に謳う人材をカリキュラム・ポリシーに従って育成できる、知性・理性・感性・創造性・人間性豊かな教員を求める。」と承認され、教員像を明らかにしている。その上で、個々の採用人事について、求める教員像を具体的に定めており、2010年12月3日の教授会で人事採用要項の見直しが審議・承認され、業績に「科学研究費などの競争的資金採択実績」を入れるよう求めるなど、対外的な研究評価を重視する一方、仕事内容に担当科目以外の、学部が必要とする業務があることも明示した。 教員組織の編成については、同じく2010年5月21日に、カリキュラム・ポリシーに即することを第1の方針とし、カリキュラム・ポリシーに謳う少人数教育に資するために、初年次教育の1つである「入門ゼミ」と2年次以降の「専門ゼミ」には専任教員を配すること、また「専門ゼミ」については希望者に対する充足率を中・長期的には100%を目指すよう組織編成することを方針とした。第2の方針は、求める教員像に従い、質を担保するよう任用・昇格すること、第3の方針として、中・長期的には年齢構成の均整化を図ることである、と明確な方針を定めている。 <u>②大学院教育との連携を図っていますか。</u>

経済学部専任教員は経済学研究科の教員でもあり、連携が図られている。

また、本学博士後期課程の学生を対象とする助教制度の教授会内規が2012年3月16日教授会で審議・承認され、2014年度現在、その経路での一名の助教が教育・研究にあたっている。TA（ティーチング・アシスタント）や学生研究報告大会のコメンテーターとして院生を活用し、院生と学部生との学習連携の機会を提供している。図書館にて大学院生が、レポート作成の相談も行っている。

さらに、昨年のカリキュラム改革で、大学院教育との連携を強化するために、経済学研究科の基本科目5科目について、4年生に先取り履修を認める制度を導入した。学生が履修した科目は、学部卒業後、本学経済学研究科に入学した場合に、申請により大学院修了単位として認定されることになる。

しかしいずれにせよ、キャンパス立地の制約（大学院教育は市ヶ谷キャンパス中心）のため、連携には自ずと多くの困難がある。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

任用については、人事採用規程に基づいて実施している。また、教授昇格規程が2012年1月20日の教授会で、審議・承認され、明文化された。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。

継続的にカリキュラムを見直し、カリキュラム改革などを教学委員会で検討するとともに、質保証委員会でPDCAプロセスをモニターすることで、教育に対して責任を持つ体制を作っている。

## 2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。

経済学部は、専門教育、外国語教育、保健体育、総合教育のスタッフを有している。総合教育については、社会分野、人文分野、自然分野の教員を、専門教育については、3つの学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）のそれぞれの専門科目にしたがい、教員を配置している。なお、採用時に科目（および、専門については学科）を明確化し、人事面接では模擬授業を必須とし教育者としての適性を判断している。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

年齢構成を見ると、45才以下の比率が低く60才以上の比率が高い構成となっているため、40才未満の人材の採用に努めている。人事にあたっては、継続して全体の年齢構成と分野内での年齢構成を考慮して提案するよう、ガイドラインを設ける必要を認識している。

## 2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

任用については、「人事採用規程」として整備・明文化されている。また、教授への昇格規程が2012年1月20日の教授会で、講師から准教授への昇格規程が2014年5月9日の教授会で承認され、「法政大学経済学部身分昇格に関する規程」として整備・明文化されている。

②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。

経済学部では、「人事採用規程」および「法政大学経済学部身分昇格に関する規程」として専任教員人事の規程が明文化され、適切に実施されている。専任教員の募集の原則は「公募」であるが、その手続きの流れは、教学・人事政策委員会に執行部が提案し、科目・年齢・採用方法等の大枠を定め、その後、学科目委員会で公募文書を作成し、教授会で承認というものである。人事採用の具体的なプロセスは、教授会内規である「人事採用規程」に基づいて進行する。教授会で承認された人事委員会（公募の場合、専門2名、隣接2名、その他1名の計5名の委員）が、候補者の厳正な審査を行い、審査報告と採用候補者1名の推薦を行った後、「3分の2条項」（出席者の3分の2以上の賛成が必要）の手続きを踏んで採否の決定を行っている。昇格については、形式的な要件を備えた昇格対象者に昇格を希望するかどうか確認し、希望者は履歴書、教育研究業績書等の書類を提出し、教授会で審議のうえ、昇格の可否を決定するという手順が取られている。

## 2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。

入門ゼミでは、授業開始日以前と前期終了時に、担当者を集めた研修会（「入門ゼミ担当者会議」）を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2013年より、すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定することとし、指定された1週間は、教員相互で参観が可能としている。

学部紀要の『経済志林』に、全教員が定期的に、過去4年間における研究活動報告を行っている。

また、学部独自のFDセミナーを年1、2回程度行っている。（2013年度：NHKアナウンサー風見正章氏による教員の「話

し方」の講習会、および、国際文化学部鈴木靖教授による e ポートフォリオの実践例、2014 年度：多摩学生相談室の杉村共英医師による「大学生が直面する精神的問題」など。）

さらに、兼任講師についても年 1、2 回程度、懇談会を開催し、教育上の問題点について共有をはかっている。

### 3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。

修得すべき学習成果およびその達成のための学位授与方針を明確に設定している。

3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。

基礎から応用にいたる科目を体系的に配置している。専門科目は、経済学を中心に、3 学科の特徴を活かして、関連領域を学べるように配置している。さらに、総合教育科目・外国語科目・保健体育科目をバランス良く配置している。実施方針も学部全体、各学科について明確に設定している。

3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。

大学のホームページで公表しているほか、履修要綱・講義ガイド（シラバス）の冒頭にも掲載し、学生に周知している。経済学部のパンフレットにも、簡潔・明瞭に掲載している。

3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

学部内の委員会、学部教授会で適切性に関する議論・検証を行った後、教授会承認を得るというプロセスを取っている。学部内の「質保証委員会」は、こうした議論・検証がなされているかのチェック機関となっている。

### 4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、柔軟かつ体系的に講義が編成されている。専門教育科目は、基本科目、選択科目、自由科目から編成されている。1 年次には、経済学の基本科目を学ぶとともに、各学科独自の導入科目（経済学科「経済と社会」、国際経済学科「世界の経済」、現代ビジネス学科「企業と経済」）が設置されている。2 年次からは、各学科・コースを特徴付ける基本科目を中心に、いくつかの選択科目も履修可能である。3・4 年次にはさらに専門性の高い選択科目が配置されている。自由科目として、経営学や法学など、経済学の隣接分野も設置され、社会で活躍するために、幅広い社会科学的な総合的思考や判断を身につけることができるよう配慮されている。

また 2015 年度からのカリキュラム改革の完成にあたり、新設科目も含めた科目ナンバリングの完備も利用しつつ、授業科目の適切な開設、体系性の確保を目指す。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野に、異文化のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上をめざす「国際コミュニケーション」分野を加えた、多彩な科目を設置している。第 2 外国語は、経済学科では 6 言語、国際経済学科では 4 言語、現代ビジネス学科では 3 言語から選択可能になっている。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。

4 年間、一貫した少人数教育として、1 年次に「入門ゼミ」、2・3・4 年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。「演習（ゼミナール）」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013 年度にはすべての教員が「演習（ゼミナール）」を開講し、新 2 年生に対するゼミ選考での合格者を 12 名程度とし、希望者の大部分が履修できるようになった（希望者のおよそ 91%）。

外国語科目の英語では、国際経済学科で、熟達度別クラスの導入や外国人講師による一部授業の少人数化（20 名程度）を行い、英語教育改革が進行中である。また、英語を集中的に学び国際経済人を育てることを目的として 3 年前期に「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16 単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年 50 名程度が参加している。さらに、2014 年度からは、スポーツ推薦入学の学生のための英語クラスを開設した。

また大和証券の寄付口座やインターンシップにつながる企業実務研究など、将来企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容も提供している。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

初年次教育の中心となる「入門ゼミ」は1クラス40名程度のクラス制をとっており、2011年度末に承認された「入門ゼミガイドライン」に従って、専任教員がクラス担任として大学入門教育を行ってきた。2013年度までは、一部の学科（国際経済学科、現代ビジネス学科）で、入門ゼミの少人数教育を（一時的な措置として）行っていたが、2014年度からは、全学科における入門ゼミの少人数化（1クラスの学生数は30人前後）を実現し（恒久措置）、きめ細かい指導が可能になるような制度改革を行った。

また、各学科独自の導入科目（経済学科「経済と社会」、国際経済学科「世界の経済」、現代ビジネス学科「企業と経済」）が設置されている。

キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ（科目名「企業実務研究」）を設置し、経済学部内委員会（SI委員会）を設けて対応している。また、公認会計士講座、および、公務員講座を設けている。

③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。

留学のプログラムとしてSA（スタディ・アブロード）を置いており、希望者については成績等の審査の上、4ヶ月間の留学に参加させる。2015年度からは、留学先の大学が、従来の3校からカナダのブロック大学を加えた4校に拡大し、さらに充実したプログラムとなった。また、留学期間の前後にも関連したプログラムを置いている。さらに、語学教育にとどまらず、国際経済に関連した科目に加え、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を設置・開講し、異文化に対する寛容かつ懐の深い態度を持つ学生を育てるようにしている。

## 5 教育方法

### 5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

履修指導については、新入生を対象としたガイダンスを実施している。2011、2012年度に実施した「経済学部独自アンケート（2年次生）」で、多くの学生が、より詳細な履修指導や履修モデルを望んでいたことから、2012年度より、新入生ガイダンスにおいて、教員による履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行っている。さらに、公務員志望者、および、公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を実施してきている。

②学生の学習指導をどのように行っていますか。

学生が主体的に勉強するための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を2009年度より実施している。また、優秀卒論を学部Webに掲載して、学生の研究に役立てる取り組みも2010年度より始めた。さらに、2010年度から、以前はゼミ所属の学生が自主的に行っていた「ディベート大会」「プレゼン大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会の主催として開始し、大きな教育効果が得られている。

学習指導では、1年次では「入門ゼミ」担当教員、2年次以降では「演習（ゼミナール）」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。

③学生の学習時間（予習・復習）を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

講義科目では、シラバスの必須項目に、「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。「授業支援システム」を通じて復習問題を課すなどの方策も、教員によっては取られている。しかし、授業改善アンケートからみると、学生の学習時間は、全体としては充分とはいえず、学習時間の確保は今後の課題である。「演習（ゼミナール）」については、上記の学生の自主学習への試み（「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」など）により、学生の授業外での学習時間が確保されている。また、年間の履修上限を48単位以下に抑えたことも、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

学習支援システム（ウェブ上での教材配布や学生とのやりとり）を用い、学生の学習をサポートしている。また、2013年度、英語強化プログラム（ERP）を導入し、意欲と能力のある学生に一層の学習機会を提供しており、2015年度より、経済学部の科目として単位認定を実施することになった。加えて、2014年度より、「紙メディアを活用した教育支援システム」を導入している。

### 5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

シラバスは統一された書式に従い、適切に作成されている。各授業のシラバスは、経済学部執行部がチェックし、必要に応じて担当者に修正を求めている。

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。

FDの一環として行われる「授業改善アンケート」の結果を各教員が精査することで、整合性の確認を行っている。

### 5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

#### ①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。更に、成績評価基準は、シラバスに明示されている。経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（A+は上位 10%~20%の範囲を著しく超えない、D は下位 5%~20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GP 集計表により各教員が把握している。

大学評価報告書では、再履修を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっていることが、指摘されたため、2011 年 6 月 3 日の教授会で、「年間最高履修単位を 48 単位にする」こと、それに伴い、「3 年次への進級に必要な単位として 50 単位を設定する」ことが審議・承認された。

#### ②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。

転部や編入時、また派遣/認定留学時の既修得単位の認定科目の認定は、ルールに基づき適切に行われ、その都度教授会で審議・承認されている。

#### ③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。

個々の科目の成績分布および、学部別や規模別等の成績分布について、毎期末、GP 集計表により、各教員に周知をさせている。各教員が自分の科目だけではなく、他の科目との比較もできるようになっている。

### 5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

#### ①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。

TOEFL-ITP の実施により、国際経済学科の熟達度別の英語クラス、および、SA について、教育成果を測定している。（2016 年度からは、経済学科、現代ビジネス学科を含め、全ての学科で熟達度別の英語クラスを導入する予定である。）また、各授業では、「授業改善アンケート」により、学生がその授業をどのように評価したか、各教員が確認を行っている。公認会計士の合格者や就職比率などを学部で把握し、検証を行っている。

#### ②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。

「入門ゼミ」「英語」「経済と社会」では、授業改善アンケートを、カリキュラム改革に向けた議論の資料として活用している。入門ゼミでは、授業開始日以前と前期終了時に、担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。また、2012 年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入することが必須になり、各教員の取り組みが示されている。さらに、授業改善アンケートの実施率は高いが、FD への活用のためには、追加のデータが必要と判断し、授業改善アンケートを補完するものとして、2013 年度には、学生モニターへのインタビューを行い、学生の生の声を収集し、カリキュラム改善のためのデータを集めた。

## 6 成果

### 6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

#### ①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。

英語教育および SA では、TOEFL-ITP 試験の実施により、学習成果を測定し、2011 年度の調査結果では、英語能力の向上が見られた。公認会計士の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率、などを学部として把握している。また、2013 年度からは、学生モニターへのインタビューを行い、インタビュー学生またその周辺の学生についての状況を把握している。

#### ②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。

成績分布については、GP 集計表により把握している。試験放棄（登録と受験の差）、進級などの実績は、学部として把握している。

#### ③学習成果をどのように可視化していますか。

優秀卒業論文を web で学内公開している。これは、これから卒業論文に取り組む学生の指針を与えること、ともすればゼミ内にとどまりがちな評価について公平性を確保すること、学生の学習意欲を高めるように誘導すること、を目的としている。

学生の活動を教授会が支える活動として、学生研究報告大会がある。その際に、報告要旨を冊子に作成している。また、同時にほとんどのゼミが参加してゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションも行っており、そのポスターは学内に一ヶ月程度掲示している。

これらの活動についてはホームページで掲載している。

#### ④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。

1 年次及び 3 年次の成績不振学生（1 年次については必修授業の欠席が多い学生、3 年次については、前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、主に学生広報委員会を中心とした教員が、個別面談を行っている。

6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。
<p>①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 学部（学科）単位で把握しており、教授会でも承認を取っている。</p> <p>②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。 学部、キャリアセンターを通じて把握しており、各進路の概数は、ホームページ等で公開している。</p>
<b>7 学生の受け入れ</b>
7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。
<p>①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。 経済学部では、以下の適性を持つ学生、すなわち、1. 法政大学の教育理念や経済学部の教育目標を達成し得る学生、2. 経済学に関心を持ち、学士課程教育を受けるにふさわしい学力を有し、高い倫理観を持つ学生、3. 経済学を中心に、政策、法律、歴史、思想、言語といった幅広い知識を身につけ、論理的思考を修得しようという向学心のある学生、を受け入れるというアドミッション・ポリシーを設定し、公開している。</p>
7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
<p>①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。 前年度以前の経験をもとに入試合格者数を判断しているが、その際なるべく超過・未充足がないように努めている。超過人数が生じた場合には、入門ゼミや語学クラスを増設し、適正規模での学習に配慮している。</p>
7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
<p>①学生募集および入学者選抜の結果についてどのように検証していますか。 入学者については経路別に毎年データ（人数、GPA による成績把握、単位取得状況）を把握している。指定校推薦については、成績調査により、適宜見直しをはかっている。</p>
<b>8 管理運営</b>
8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
<p>①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。 昨年度、学校教育法等の一部改正に伴って、大学学則および経済学部教授会規程も一部改正された。改正された学則により、経済学部の教育と研究全般の事項を審議する機関として教授会が置かれ、教授会規程にて各種要件等を定めている。教授会の活動は、学部長を頂点に、教授会主任2名（専門教育科目担当者と教養教育科目担当者から1名ずつ選出）、副主任1名が執行部を構成し、規程に則って教授会運営を行っている。</p>
<b>9 内部質保証</b>
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。
<p>①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。 各種方針・目標の設定は、執行部の統括の下、「教学委員会」で作業し、教授会の承認を得る。目標の履行については、教員組織の中期計画は「人事政策委員会」が定め、教員採用の条件等の設定、および、授業編成は「学科目委員会」が行う。カリキュラム・ポリシーに基づくカリキュラムの変更、アドミッション・ポリシーに従った入試経路や入学定員等の変更は「教学委員会」が行う。TA(教育補助員)の配分は「TA委員会」、SA(スタディ・アブロード)の実施は「SA委員会」、SI(サマー・インターンシップ)の実施は「SI委員会」が行う。各種目標に対する自己点検評価については、「質保証委員会」が担当し、2011年度に「質保証委員会」が設置されて以来、PDCA サイクル内での「C(チェック)」の機能を適切に行っている。</p> <p>②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。 上記のように、「質保証委員会」のほか、「教学・人事政策委員会」「学科目委員会」「SA委員会」「SI委員会」「TA委員会」など、複数の学部内委員会が質保証活動を行っており、多くの教員が参加している。</p>
<b>学生支援【任意項目】</b>
<p>学生への生活支援は適切に行われているか。</p> <p>・学部（学科）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。 多摩学生委員、多摩学生相談室教員相談員を委員として毎年選出し、多摩学生生活課と連携しながら対応している。</p> <p>・学部（学科）として各種ハラスメント（アカデミックハラスメント、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等）の防止の取り組みを行なっていますか。 主任1名、委員2名、事務課1名からなるハラスメント防止委員会を学部内委員会として設置し、取り組みを行っている。</p>

<p>・学部（学科）として学生の海外留学等の相談に組織的に対応していますか。 S A委員会（委員7名）を学部内の委員会として設置し、学生の海外留学等の相談に対応している。</p>	
<b>教育研究等環境【任意項目】</b>	
<p>図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。</p>	
<p>・資料室や学科事務室等の図書資料は適切に整備されていますか。 資料室の図書資料については、毎年度、資料室委員会で確認を行い、その結果について教授会承認を得ている。</p>	
<p>教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。</p>	
<p>・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。 全学の規程に則り、ティーチング・アシスタント（TA）と学生アシスタントを活用している。経済学部では、ティーチング・アシスタント（TA）と学生アシスタント（B枠＝学部裁量枠）について、TA委員会で利用科目の配分や採用等について確認を行い、教授会承認を得ている。</p>	
<p>研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。</p>	
<p>・研究倫理に関する学内規程に基づき、規程の周知、研修会の開催等、研究倫理を浸透させるための取り組みを行っていますか。 規程について教授会で周知・説明し、個別の研究についての倫理審査は、各研究者からの要請に応じて、その都度、執行部を含む教員数名からなる研究倫理審査委員会を立ち上げ、審査を行っている。なお、必要に応じて、外部学識経験者も審査に含むことが出来る。</p>	
<b>社会連携・社会貢献【任意項目】</b>	
<p>教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。</p>	
<p>・教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（シンポジウムや公開講座など）を行っていますか。 大学のステークホルダーである地域社会との交流や教育研究成果の還元を目的として、「多摩地域交流センター」での諸行事や、「多摩シンポジウム」がある。また、経済学部OB・OGやその父兄（の一部）からなる組織である「経済学部同窓会」での公開講座などがある。これまで多くの学会開催の会場を提供してきており（たとえば、1993年日本経済学会、2012年日本応用経済学会、2013年環境経済学会など）、アカデミズムの発展に貢献している他、高校やオープンキャンパスで積極的に模擬授業を行い、教育研究成果の一般的普及にも努めている。また、化学の山崎友紀教授は「わくわくほうせい！」で、自然観察、科学実験教室を実施し、地域への啓蒙活動（理科、環境教育）を行っている。会計学の田中優希准教授は、福島南相馬地域におけるNPO並びに中小企業の活動支援とインターンシップのプロジェクトを立ち上げ、学生の会計学知識を被災地の復興支援に役立てるという社会貢献活動を行った。</p>	
<p>・学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組みを行っていますか。 経済学部同窓会と連携で、年3回、定期的に、総会、忘年会、グレードアップ講座を行っている。</p>	
<p>・地域交流や国際交流事業に関する取り組みを行っていますか。 多摩キャンパスでの国際交流フェスティバル、多摩キャンパスコンサート、多摩地域交流センターの「地域交流DAY」、海外の研究者の受け入れ（国際交流センターを通じて訪問した客員教授が、学部で英語による講義「比較経済システム論」、「特別講義」を担当）、またゼミによっては地方自治体との共同研究がある（近藤ゼミ、西澤ゼミ、山崎友紀ゼミ、森ゼミなど）。山崎友紀教授は「わくわくほうせい！」で、地域への啓蒙活動（理科、環境教育）を通じた地域交流を行っている。田中優希准教授は、福島南相馬地域におけるNPO並びに中小企業の活動支援とインターンシップのプロジェクトで、学生の会計学の知識を被災地の復興支援に役立てる取り組みを行った。</p>	
<b>現状分析根拠資料一覧</b>	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
1-1	法政大学ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/rinen/gakubu.html#03">http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/rinen/gakubu.html#03</a>
1-2	法政大学経済学部ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/rinen.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/rinen.html</a>
1-3	2015年度履修要綱
1-4	パンフレット「経済学部ガイド2015」
1-5	大学案内（2015年度版）
2 教員・教員組織	
2-1	法政大学経済学部ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/rinen.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/rinen.html</a>
2-2	法政大学経済学部 人事採用規程

2-3	法政大学経済学部 教員の資格に関する規程 2015年4月1日 一部改正
2-4	大学評価支援システム 学部学科カルテ
2-5	大学評価支援システム 学部学科カルテ「専任教員年齢構成比」
3	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
3-1	法政大学ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu.html#03">http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/mokuhyo/gakubu.html#03</a>
3-2	法政大学ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu.html#03">http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/gakubu.html#03</a>
3-3	法政大学ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu.html#03">http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu.html#03</a>
3-4	法政大学経済学部ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/rinen.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/rinen.html</a>
3-5	2015年度履修要綱
3-6	2009年11月6日教授会議事
4	教育課程・教育内容
4-1	法政大学ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu.html#03">http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/gakubu.html#03</a>
4-2	法政大学経済学部ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/gakka/index.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/gakka/index.html</a>
4-3	法政大学経済学部ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku.html</a>
4-4	法政大学経済学部ホームページ <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/ryugaku/index.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/ryugaku/index.html</a>
4-5	2015年度履修要綱
4-8	2015年度各種委員会体制(2015年3月12日教授会資料)
5	教育方法
5-1	2015年度履修要綱
5-2	履修ガイダンス日程、履修ガイダンス配布資料
5-3	ERP科目の単位認定方法の運用について 2015年4月17日教授会承認
5-4	大学評価支援システム 学部学科カルテ 3-A「卒業学部に対する満足度」
5-5	大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-E「入学学部に対する満足度(新入生アンケート結果より)」
5-6	2014年度後期「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果
5-7	2014年度「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果 入門ゼミ満足度
5-8	学生による授業改善アンケート・入門ゼミ担当者会議・配布資料 2015年4月2日
6	成果
6-1	2015年度履修要綱
6-2	大学評価支援システム 学部学科カルテ
6-3	法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html</a>
6-4	法政大学経済学部ホームページ 進路就職 <a href="http://www.hosei.ac.jp/keizai/shushoku/index.html">http://www.hosei.ac.jp/keizai/shushoku/index.html</a>
6-5	「成績不振」学生に対する大学が主体的に行う学修指導制度実施について(回答) 2014年11月28日
7	学生の受け入れ
7-1	2009年11月6日教授会議事
7-2	大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-D「入学定員超過率」
7-3	法政大学ホームページ 大学の学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー) <a href="http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu.html#03">http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/gakubu.html#03</a>
7-4	2009年12月18日教授会議事
7-5	2010年3月12日教授会議事
7-6	2011年5月13日教授会議事
8	管理運営
8-1	学校教育法等の一部改正に伴う教学関係規則等の見直し(案)

8-2	経済学部教授会規程の改正について 経済学部教授会 2月27日承認
9 内部質保証	
9-1	2015年度 経済学部教授会 各種委員会名簿
9-2	2014年度 経済学部質保証委員会 活動報告書(年度末提出済み)
学生支援	
10-1	2015年度 経済学部教授会 各種委員会名簿
教育研究等環境	
11-1	経済学部・研究倫理審査委員会要綱 2014年1月一部改正
11-2	経済学部 研究倫理審査申請書
社会連携・社会貢献	
12-1	法政大学経済学部同窓会ホームページ <a href="http://www.hoseikeiyukai.jp/index.html">http://www.hoseikeiyukai.jp/index.html</a>
12-2	2014年度経済学部ゼミ紹介冊子
12-3	法政大学多摩地域交流センター・ホームページ <a href="http://hucc.hosei.ac.jp/">http://hucc.hosei.ac.jp/</a>
12-4	法政大学教育プロジェクト「21世紀社会のリーダー育成」助成金ウェブサイト： <a href="http://www.hosei.ac.jp/kyoiku_kenkyu/kyoiku_proj/joseikin/2013/04.html">http://www.hosei.ac.jp/kyoiku_kenkyu/kyoiku_proj/joseikin/2013/04.html</a>

### III. 学部(学科)の重点目標

カリキュラム改革の完成と人事採用：

2015年度に改革に着手し、土台は既に完成している新カリキュラムでは、ブリッジ科目の設置、積み上げを意識した科目配置、少人数化、英語の熟達度別クラス、英語を用いた授業の拡充、SAの充実、留学生対応などが主眼となっているため、その細かな詰め作業を行い、充実した形で2016年度からの実施へ持っていくことが最重要目標である。この目標達成のために、例えば、ブリッジ科目(経済学入門、ビジネス数学)の内容策定に関するワーキンググループを置き、PDCAサイクルで目標達成への強い動機付けを行うこと、英語の熟達度別クラスを全学科で実現するために、ゾーン制を敷き、各ゾーンへの教員の配置を具体的に調整することなど、執行部と担当ワーキンググループ、タスクフォースが中心となって、PDCAサイクルをかけて課題に取り組んで行く。また、この新カリキュラムを支える人員の配置も非常に重要であり、そのために、現在公募で起こしている6件の人事採用案件を成功させること、さらにまた、新たな人事についても積極的に考えることを当面の重点目標としている。

### IV 2014年度目標達成状況

No	評価基準	教員・教員組織	
1	中期目標	年齢構成の均整化	
	年度目標	新任教員の採用を通じて年齢分布の是正をはかる。	
	達成指標	現在募集中の4つの人事について、「望ましい」としている年齢内におさめる。	
	年度末報告	自己評価	B
		理由	2014年度末での定年退職者が5名(早期も含む)でたことによる年齢の若返りが進んだ。しかし、若手教員の新規採用については、応募者自身の都合による着任辞退や応募者の中に適任者がいなかったため、15年度の新規採用はゼロとなった。そのため、年齢分布の是正は必ずしも十分ではなかった。
改善策		募集にあたって、募集時期の見直しをはかるとともに、関係各所にさらに積極的にはたらきかけるなど、広く人材を募り、人事採用を成功させるようにつとめる。	
No	評価基準	教員・教員組織	
2	中期目標	専任教員1人当たり学生数の適正化	
	年度目標	新たな人事を行うことで、専任教員1人当たり学生数を引き下げる。	
	達成指標	新規採用人事を3ないし4件程度おこす。	
	年度末報告	自己評価	A
		理由	2014年度分の再募集も含め、2015年度中の採用人事を6件起こすことを決定した。ただし、新規採用がなかった14年度分の再募集分を調整すると15年度の新規純増は2件となる。
改善策		—	
No	評価基準	教員・教員組織	

3	中期目標	教員の昇格規程の整備	
	年度目標	講師から准教授への昇格規程を作成する。	
	達成指標	昇格規程の作成	
	年度末報告	自己評価	S
理由		5月9日（金）の教授会で規程を作成した。	
改善策		－	
No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
4	中期目標	グローバル化を念頭においた4学期制の検討、カリキュラム・マップおよびナンバリングの作成	
	年度目標	案の策定	
	達成指標	成案の有無	
	年度末報告	自己評価	S
理由		「グローバル化」と「積み上げ式」に重点を置いた新カリキュラムを作成した。また、ナンバリングについては、すべての科目にナンバーを割り当てた。	
改善策		－	
No	評価基準	教育課程・教育内容	
5	中期目標	カリキュラム改革などを通じたことによる学生の学部満足度の向上	
	年度目標	カリキュラム改革のため、5つのWGで検討を開始した。それをもとに、2016年度に新カリキュラム運用開始に向けての土台作りを行う。	
	達成指標	学生による学部満足度	
	年度末報告	自己評価	S
理由		カリキュラム改革を行い、新たなカリキュラム（2016年度実施）を作成した。(1)SGU採択に対応した語学科目の充実や英語で講義する専門科目の導入、(2)英語授業クラスの少人数化（ゾーン制、熟達別クラスを1クラスから3クラスへ）、(3)ブリッジ科目による高校課程からの接続、(4)体系的な学びの効果をあげるための積み上げ式のカリキュラム、などを通じて学生の学部満足度を向上させることをねらう。	
改善策		－	
No	評価基準	教育課程・教育内容	
6	中期目標	SAプログラムの充実化	
	年度目標	SA派遣時期の早期化（2016年度入学生から2年次前期）に伴い、現地プログラムの充実と帰国後の単位認定方法の整備を行う。また、派遣先大学を増やし参加者の増加を図る。	
	達成指標	SA参加者を伸ばすためのカリキュラム改革案の策定。派遣先大学数の増と申込者増。	
	年度末報告	自己評価	S
理由		派遣先として、カナダのブロック大学を追加した（3校→4校）。また、SA事後指導として、SA参加者全員にプレゼンテーションを義務づけ、そのうち優秀者については、経済学部主催の学生研究報告大会（10月24日）でプレゼンを行わせた。	
改善策		－	
No	評価基準	教育方法	
7	中期目標	教育の質的改善、英語を使った専門科目の講義の導入	
	年度目標	学生の理解度に配慮した指導方法を模索する観点から、丁寧な講義を展開することに努め、同時に大規模授業の受講者数を減らすようにする。英語による専門科目授業を導入する。	
	達成指標	大規模授業の受講者数の少人数化。英語による専門科目授業の開講と受講者確保のためのカリキュラム改定。	
	年度末報告	自己評価	S
理由		新カリキュラムでは、従来よりも少人数（150人程度）で受講できる必修科目を設置した。英語クラスも、受講生を40名から25名程度に少人数化した。また、英語で行う授業を4科目導入した。	
改善策		－	
No	評価基準	教育方法	

8	中期目標	学生の主体的参加の促進
	年度目標	学生会と教授会との連携を深める。学生会への参加ゼミの数を増やす。学生会の行事へのサポートを行う。
	達成指標	経済学部学会のホームページのなかに学生会の行事があるが、内容をより充実させる。
	年度末報告	自己評価 S 理由 例年学生会の協力を得、教授会主催の学生行事を3件（ディベート大会、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会）を行っている。そうした行事の情報についてのホームページ記載を充実させ、公表の迅速化をはかった。このような学生主体の活発な行事を通じた成果は、2014年度法政大学懸賞論文において最優秀賞を含め、経済学部学生の22本の論文が入賞・入選した事実にも現れている。 改善策 －
No	評価基準	成果
9	中期目標	成果についての定期的な検証
	年度目標	授業評価アンケートを通じた達成度の確認、および、学生モニター制度の利用
	達成指標	モニターへのヒアリング結果の検証
	年度末報告	自己評価 A 理由 過年度のアンケートおよびヒアリングの結果をできる限り反映したカリキュラム改革を行った。学生モニターのヒアリングは今年度も行い、学部執行部および質保証委員会で検証している。 改善策 －
No	評価基準	成果
10	中期目標	学生の主体的学習の可視化
	年度目標	ゼミ活動の成果の学内外への発信
	達成指標	学生行事をホームページに掲載、ポスターの掲示、e-ポートフォリオの利用
	年度末報告	自己評価 S 理由 学生行事については、経済学部学会のホームページに加え、学部のホームページにも情報を開示した。ゼミなどでの研究成果をまとめたポスターは、学生研究報告大会の前後期間だけではなく、オープンキャンパス等の行事の際にも来学者の目に触れる場所に掲示し、学外への積極的な情報発信に努めた。また、e-ポートフォリオについては新たな利用を模索中である。 改善策 －
No	評価基準	学生の受け入れ
11	中期目標	グローバル化を推進するための留学生の受け入れ
	年度目標	留学生入試における入試科目の変更、渡日前入試実施の効果検証を行う。
	達成指標	留学生数
	年度末報告	自己評価 S 理由 留学生入試の入試科目変更や渡日前入試の実施により、応募者が激増（2014年度入試3名から2015年度入試106名に増加）した。募集者数20人に対し、2015年2月末日現在で入学確定者は13人、延納手続者は7人おり、2015年度留学生入試に関しては、制度改革は当初の目的を達したと評価できよう。さらに2016年度入試では、英語外部試験利用自己推薦入試と日本語学校指定校（6校）推薦入試を導入することを決定した。 改善策 －
No	評価基準	内部質保証
12	中期目標	内部質保証システムの適切な運用
	年度目標	内部質保証システムの適切な運用
	達成指標	委員会の開催回数
	年度末報告	自己評価 A 理由 年度はじめと中間、年度末（今回）3回、開催した。 改善策 －

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教員・教員組織
1	中期目標	年齢構成の均整化
	年度目標	新任教員の採用を通じて年齢分布の是正をはかる。
	達成指標	現在募集中の6つの人事について、「望ましい」としている年齢内におさめる。
No	評価基準	教員・教員組織
2	中期目標	専任教員1人当たり学生数の適正化
	年度目標	新規採用人事を行うことで、専任教員1人当たり学生数を引き下げる。
	達成指標	現在募集中の6つの人事を成功させ、年度末に、新規採用人事を4件程度おこす。
No	評価基準	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
3	中期目標	グローバル化を念頭においたカリキュラム・マップおよびナンバリングの作成、GPA活用の検討
	年度目標	新カリキュラムでのナンバリングの完成と、GPA活用の検討
	達成指標	新カリキュラム新設科目へのナンバリング、GPA活用の検討
No	評価基準	教育課程・教育内容
4	中期目標	カリキュラム改革などを通じた学生の学部満足度の向上
	年度目標	2016年度からの実施に向けた新カリキュラムの完成①ブリッジ科目による高校課程からの接続
	達成指標	新設必修科目「経済学入門」の科目担当者の決定とシラバスの作成 新設必修科目「ビジネス数学入門」の科目担当者の決定とシラバスの作成
No	評価基準	教育課程・教育内容
5	中期目標	カリキュラム改革などを通じた学生の学部満足度の向上
	年度目標	2016年度からの実施に向けた新カリキュラムの完成②全学科での英語の熟達度クラスの実施
	達成指標	全学科での英語熟達度別クラスの具体的な実施体制（教員の配置）
No	評価基準	教育課程・教育内容
6	中期目標	SAプログラムの充実化
	年度目標	SA派遣の早期化（2016年度入学生から2年次春）に伴うプログラムの改革。移行期で2学年（2年次、3年次）同時派遣に向けた留学支援の充実。
	達成指標	SA2年次春派遣生に対する単位認定に応じた研修内容の策定、SA事前指導、事後指導のプログラムの充実
No	評価基準	教育課程・教育内容
7	中期目標	SAプログラムの充実化
	年度目標	新カリキュラムで導入予定の「短期海外語学研修制度」のプログラムの策定
	達成指標	「短期海外語学研修」の単位認定、評価ルールを含めたプログラムの策定
No	評価基準	教育方法
8	中期目標	教育の質的改善、英語を使った専門科目の講義の導入
	年度目標	英語で行う専門科目の授業を4科目導入したので、その担当者の決定とシラバスの作成。
	達成指標	科目担当者の決定とシラバスの作成
No	評価基準	教育方法
9	中期目標	学生の主体的参加の促進
	年度目標	学生会と教授会との連携を深める。学生会への参加ゼミの数を増やす。学生会の行事へのサポートを行う。
	達成指標	学生会の行事（学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会）の内容をより充実させて、ホームページに掲載する
No	評価基準	成果
10	中期目標	成果についての定期的な検証
	年度目標	授業評価アンケートを通じた達成度の確認、および、学生モニター制度の利用
	達成指標	授業改善アンケートの検証および学生モニターからのヒアリングを行い、執行部で検証し、適切な対応を取る。

No	評価基準	成果
11	中期目標	学生の主体的学習の可視化
	年度目標	ゼミ活動の成果の学内外への発信
	達成指標	学生行事を経済学部学会ホームページに掲載、ポスターの掲示
No	評価基準	学生の受け入れ
12	中期目標	グローバル化を推進するための留学生の受け入れ
	年度目標	外国人留学生入試経路増加の効果検証と入学後の留学生対応
	達成指標	留学生数の検証と留学生への語学教育を含む学習支援（イベント等）
No	評価基準	内部質保証
13	中期目標	内部質保証システムの適切な運用
	年度目標	質保証活動（特に Pre-Check）の適切な実施
	達成指標	年3回の開催と Pre-Check の適切な実施

## VI 2012年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

No	基準項目	3. 教員・教員組織
1	大学基準協会からの指摘事項	法学部および文学部においては教員採用・任免基準や昇格基準が明文化されておらず、また、経済学部では基準が明文化されてはいるものの内容が不十分であるので、適切な基準を明文化することが望まれる。
	評価当時の状況	准教授から教授への基準は示されているが、講師から准教授への規程が整備されていなかった。経済学部では、学部開設以来、講師としての採用は行ってこなかったために、基準についての明文化の必要性を意識していなかった。
	改善計画・改善状況	講師という職名が規程に記載されている以上、基準を定め、明文化する必要があるとの方針に立ち、学部内の委員会、学部教授会で議論を行い、講師の採用基準、講師から准教授への昇格基準を定め、2014年5月9日の教授会で承認された。これにより、教授、准教授、専任講師全ての教員資格に関する規程が整備された。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	「法政大学経済学部 教員の資格に関する規程」2014年5月9日付教授会承認
No	基準項目	4. 教育内容・方法・成果
2	大学基準協会からの指摘事項	経済学部において、2年次以上の選択科目である演習については、在籍する学生の約9割が履修を希望しているものの、その履修希望学生の1割以上が履修登録できていない状況であるため、学生の学習意欲を削がないためにも、希望にできる限り適う仕組みを構築することが望まれる。
	評価当時の状況	2013年3月に出された「カリキュラム改善のための（学生への）アンケート」のデータに基づく、2011年の演習の選考において、履修希望学生で履修登録できていない者の比率は1割未満（9.4%）となっており、すでに改善の方向がみられる。 なお、過去に、各ゼミの定員を増やしたが、総数での対処には限界がある。また、単純に定員を増やすということでは、少数教育を行うというゼミの意味がなくなってしまう。いままでは、ゼミの募集は紙媒体で行い、こうした学生の応募状況、希望の充足等の把握が出来ていなかった。
	改善計画・改善状況	2012年度には、各ゼミの募集人数を増やした結果、募集総数が応募総数を上回り、希望学生が演習を履修する条件は改善した。新2年生では募集総数751名に対して応募総数718名、新3年生では募集総数101名に対して応募総数28名、新4年生では、募集総数32名に対して応募総数1名であった。ただ、特定のゼミに応募が集中しており、全ての学生が、第一希望のゼミで演習を履修できるわけではなかった。そこで、2012年度、ゼミの応募について、オンラインでの登録のシステムを構築した。応募を調整するために、募集途中での応募人数データを学生に示し、途中での志望変更が可能になり、ミスマッチの解消につなげるしくみを作った。定員を充足していないゼミには、執行部から、出来るだけ充足を促してもいる。 また、新任教員の採用を続け、ゼミの担当者を増やすことも、学生に対するバラエティー豊富な選択肢の提供を意味し、学生の希望にマッチする可能性を増やす。2015年度は採用人事を6

		件立てており、これを成功させたいと考えている。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等		「カリキュラム改善のためのアンケート」 Web によるゼミ応募システム

## VII 大学評価報告書

<b>大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見</b>	
<p>経済学部では、2016 年度からの新カリキュラム実施に向け、5 つのワーキンググループでの検討を踏まえ、新カリキュラムの骨子が作成された。2015 年度は新カリキュラムの細部の検討が行われており、成果を期待したい。</p> <p>講師の採用基準、講師から准教授への昇格基準については、規程が整備され、対応が完了した。</p> <p>演習の履修登録については、オンライン登録システムの構築、途中での志望変更を可能とするなどの取り組みが行われ、着実に改善が進んでいる。2015 年度は新任教員の採用も予定されており、さらなる改善を期待したい。</p>	
<b>現状分析に対する所見</b>	
<b>1 理念・目的</b>	
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。	<p>経済学部は、「経済学の視点で、現代社会を全体的、かつ批判的・創造的にとらえ、社会に貢献する青年の育成」を目的とし、それを踏まえた、経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科の各学科が目指すべき到達目標も設定されており適切である。</p> <p>また、類似性の高い経済学部現代ビジネス学科と経営学部経営学科との違いについては、学部名の違いから受験生（留学生を含む）には十分に理解されていると考えられる。</p>
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。	<p>経済学部の理念・目的は、ホームページ、履修要綱・講義ガイド（シラバス）、経済学部パンフレット等を通じ周知されており、適切である。</p>
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	<p>経済学部の理念・目的の適切性は、学部内委員会、教授会により毎年検証されている。さらに質保証委員会（年3回開催）により、そうした学部内委員会、教授会による検証が行われているかを確認する仕組みが構築されており、適切である。</p>
<b>2 教員・教員組織</b>	
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。	<p>経済学部では、2010年5月21日に開催された教授会において、求める教員像および教員組織の編制方針を定めている。内容についても具体的であり評価できる。また、これらを踏まえ採用人事が行われており適切である。</p> <p>大学院教育との連携については、経済学部専任教員が同時に大学院経済学研究科の教員を兼ねていること、および大学院生が TA として学部生への学習支援を実施しているという事例よりカリキュラム上の連携は図られているといえる。しかし、学部と大学院の連携については、多摩と市ヶ谷というキャンパスの立地上の制約を顧慮すると、生じうるさまざまな困難の解消については、単独学部の努力では如何ともし難い状況にあることは想像できる。</p> <p>教員に求める能力・資質等については、人事採用規程および教授昇格規程により明文化されている。</p> <p>組織的な教育の実施にあたっては、カリキュラム改革等の事項を教学委員会で検討し、質保証委員会によりそのプロセスをモニターする体制が確立されており、役割と責任が明確となっている。</p>
2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	<p>経済学部には、専門教育、外国語教育、保健体育、総合教育のスタッフが配置されており、採用人事に際し、科目の適合性や面接により適切な人材の確保に務めている。</p> <p>教員の年齢については、現状、45 才以下の比率が低く 60 才以上の比率が高い年齢構成となっている。そのため、年齢構成に関するガイドライン制定の必要性が認識されており、今後の対応を見守りたい。</p>
2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。	<p>経済学部では、教員の募集・任免・昇格にあたり、「人事採用規程」、「法政大学経済学部身分昇格に関する規程」が整備・明文化されている。</p> <p>採用については、教員募集を原則「公募」とし、人事採用規程に則り採用プロセスが進行する。昇格については、形式的要件を備えた昇格対象希望者が履歴書、教育研究業績書等の書類提出後、昇格の可否が決定される。採用・昇格いずれの場合も、規程に則り、厳正な教授会審査に基づいており適切である。</p>
2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。	<p>経済学部では、教員相互が授業参観できる科目設定、紀要への全教員による定期的な研究活動報告、学部独自の FD セミ</p>

ナ一、兼任講師との懇談会等を通じ経済学部教育に関わる全教員により FD 活動が行われていることは高く評価できる。
<b>3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針</b>
3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。 経済学部では、学位授与方針として「現代社会を全体的、かつ批判的・創造的にとらえ、社会に貢献できること」を含む3つの修得すべき学習成果が明確に設定されている。あわせて、学科ごとにも修得すべき学習成果が定められており、適切に学位授与方針が設定されている。
3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。 経済学部では、「基礎から専門という「縦」と、多くの関連という「横」を活かした、多面的なカリキュラムを構成することなどを教育課程の編成・実施方針としてまとめるとともに、学科ごとにも明確に方針が設定されており、適切である。
3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。 経済学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、ホームページ、履修要綱・講義ガイド（シラバス）、大学案内等各種の公表媒体を通じ周知されており、適切である。
3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。 経済学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証は、理念・目的と同様に、学部内委員会、教授会で検証が行われ、質保証委員会で学部内委員会、教授会での検証の状況がチェックされている。
<b>4 教育課程・教育内容</b>
4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。 経済学部では、1年次に経済学の基本科目および各学科の導入科目を学び、2年次に各学科・コースを特徴付ける基本科目を中心に学ぶ。また、3・4年次には専門性の高い専門科目のほか、自由科目として隣接分野の科目が配置されており、基礎から応用まで柔軟かつ体系的に学習できるようカリキュラムが編成され、総合的思考や判断を修得するよう配慮されている。 さらに、多彩な科目を設置している総合教育科目や外国語科目を学ぶことにより、幅広い教養を身に付けることができるようになっている。 なお、2015年度はカリキュラム改革の完成にあたり、授業科目の適切な開設、さらなる体系性の確保などが目指されており、その成果を期待したい。
4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。 経済学部では、学生の能力育成のための少人数教育として、1年次の必修「入門ゼミ」、2・3・4年次には「演習（ゼミナール）」が設置されている。後者は必修ではないが、希望者全員が履修できている。全学生の80%が履修している。 また、外国語科目の英語については、英語熟達度別クラスの導入、少人数化を行うほかさらに、英語を集中的に学ぶための「スタディ・アブロード・プログラム」（SA）の実施、スポーツ推薦入学の学生のための英語クラスの開設など、英語教育改革が進行している。さらに、大和証券の寄付講座、インターンシップにつながる企業実務研究など多彩な授業内容が提供されており、その成果を期待したい。 初年次教育としては、その中心となる「入門ゼミガイドライン」に従った「入門ゼミ」の少人数化を恒久措置として実施したことは評価できる。また、各学科独自の導入科目も現在の高校教育との繋がりを考慮すると重要であると思われる。キャリア教育としては、「キャリアデザイン論」等の科目設置、インターンシップなどが提供されている。さらに高度会計学育成センターが開催する公認会計士講座、公務人材育成センターが開催する公務員講座も開設されている。 国際性を涵養するための教育としては、2015年度より留学提携先大学を増やし、SAを充実するほか、国際経済関連科目に加え、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を開講し、異文化に対する寛容かつ懐の深い態度を持つ学生を育てようとする試みは適切であり評価できる。
<b>5 教育方法</b>
5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。 経済学部では、2011年度および2012年度の経済学部独自のアンケート調査結果に基づき、新入生に対し基礎を重視した教員による系統的な履修指導が行われている。さらに公務員、公認会計士志望者向けには履修モデルが作成され、別途履修指導が行われている。いずれも適切である。 学習指導については、1年次では「入門ゼミ」担当教員、2年次以降では「演習（ゼミナール）」担当教員が、学生の個別相談に応じ、かつ、全教員がオフィスアワーを実施し、学習指導を行っている。 シラバスや授業支援システムを通じて予習や復習を促し、学習時間を確保するよう取り組んでいる。また、「演習（ゼミナール）」、「学生研究報告大会」、「プレゼン大会」等により、学生が授業外で主体的学習時間を確保できるよう試みら

<p>れているが十分とはいえず、学習時間の確保は今後の継続的課題である。</p> <p>新たな授業形態の導入については、学習支援システム、英語強化プログラム（ERP）等の工夫が試みられていることは評価できる。</p>
<p>5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。</p> <p>経済学部では、シラバスは統一書式に基づき作成され、経済学部執行部によるチェックが行われている。</p> <p>授業がシラバスに沿って行われているかについては、授業改善アンケートの結果を精査することにより、整合性の確認が行われている。</p>
<p>5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。</p> <p>経済学部では、成績評価基準の明示化および相対基準（A+は上位10%～20%の範囲を著しく超えない、Dは下位5%～20%の範囲を著しく超えない）の採用により、成績評価と単位認定の適切性の確保に努めている。</p> <p>他大学や留学先などにおける既修得単位の認定については、ルールに基づき行われ、教授会において審議・承認されている。</p> <p>厳格な成績評価を行うにあたり、科目別成績分布および学部別、規模別等の成績分布を利用し、自分の科目だけではなく、他の科目との比較可能性を確保していることは適切である。</p>
<p>5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</p> <p>経済学部における教育成果の検証は、TOEFL-ITPの実施により、国際経済学科の熟達度別の英語クラス、およびSAの教育成果が測定されている。2016年度からは全学科で熟達度別の英語クラスが導入される予定であり、その実施・教育効果の検証が待たれる。また、各授業では授業改善アンケートを各教員が確認している。さらに、学部による公認会計士合格者数、就職者数比率などの把握・検証が行われている。</p> <p>授業改善アンケートの組織的な利用については、カリキュラム改革に向けた議論の資料として活用されている。入門ゼミでは、授業開始日以前と前期終了時に、担当者を集めた会議を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。また、授業改善アンケートを補完するものとして、2013年度学生モニターへのインタビューが行われるなど継続的な教育内容・方法の改善を模索していることは評価できる。</p>
<p><b>6 成果</b></p>
<p>6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。</p> <p>経済学部では、英語教育およびSAではTOEFL-ITP試験の実施、公認会計士の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率などを学部として把握し、学習成果を測定している。</p> <p>成績分布、試験放棄、進級などの実績は、学部として把握している。</p> <p>学習成果の可視化については、優秀卒業論文のweb公開、学生研究報告大会における報告要旨用冊子の作成、ポスター・プレゼンテーションの学内掲示、諸活動のホームページ掲載が実施されている。また、授業中に行われる小テストなどの答案をスキャンして授業支援システムに蓄積し、学生にフィードバックを行うほか、点数の一覧をダウンロードすることが可能な「JIMONシステム」が活用されている。</p> <p>成績不振な学生の対応については、1年次及び3年次の成績不振学生に対し、主として学生広報委員を中心とした教員の個別面談により対応している。</p>
<p>6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</p> <p>経済学部では、卒業、卒業保留、退学の状況を学部（学科）単位で把握し、教授会の承認を得ている。</p> <p>就職・進学状況については、学部、キャリアセンターを通じて把握し、概数をホームページ等で公表している。</p>
<p><b>7 学生の受け入れ</b></p>
<p>7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。</p> <p>経済学部では、「法政大学の教育理念や経済学部の教育目標を達成し得る学生」などを求める学生像として定めた学生の受け入れ方針を設定している。</p>
<p>7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</p> <p>経済学部では、過去の実績を踏まえ、入試合格者の判定を行い、入学定員の超過・未充足がないように努めている。定員の超過が生じた場合には、入門ゼミや語学クラスを増設し、適正規模での学習に配慮されている。</p>
<p>7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的な検証を行っているか。</p> <p>経済学部では、入学者について入試経路別の人数や成績、単位取得状況等のデータを把握し、検証が行われている。指定校推薦については、成績評価により適宜見直しが行われている。</p>
<p><b>8 管理運営</b></p>

8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。
経済学部では、改正された学則により、経済学部の教育と研究全般の事項を審議する機関として教授会が置かれ、教授会規程に則り教授会運営が行われている。
<b>9 内部質保証</b>
9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。
経済学部では、質保証委員会が自己点検・評価におけるPDCAのC（チェック）を担い、適切に活動している。また、質保証委員会のほか、学部内に設置されている教学委員会、人事政策委員会、学科目委員会、TA委員会、SA委員会、SI委員会において広義の質保証活動が行われ、多くの教員が質保証活動に参加していることは評価できる。
<b>学生支援【任意項目】</b>
学生への生活支援は適切に行われているか。
経済学部では、学生の生活相談への対応として、多摩学生委員、多摩学生相談室教員相談員を毎年選出し、多摩学生生活課と連携しながら対応している。 各種ハラスメントの防止に対しては、ハラスメント防止委員会を学部内に設置し、取り組みを行っている。 海外留学等の相談に対しては、SA委員会（委員7名）を学部内の委員会として設置し、対応している。
<b>教育研究等環境【任意項目】</b>
図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。
経済学部では、図書資料に関し資料室委員会での確認、教授会での承認を得て適切に整備されている。たとえば経済学系のジャーナル（日本語）はすべて購読しており、教員の評価は高い。しかしながら、海外のジャーナルについては、為替レートの関係でやや抑制気味である。
教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
経済学部では、全学の規程に則り、ティーチング・アシスタント、学生アシスタントを活用し教育研究支援体制を整備している。
研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。
経済学部では、学部内規を定めており、実験やフィールドワークが行う場合には各研究者からの要請によりその都度研究倫理審査委員会を立ち上げ、審査する体制を整備している。必要に応じ、外部の学識経験者を含める体制を整えていることは適切である。
<b>社会連携・社会貢献【任意項目】</b>
教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。
経済学部では、大学の一つのステークホルダーである地域社会との交流や教育研究成果の還元を目的とした「多摩シンポジウム」が開催されている。この多摩シンポジウムは多摩にある学部の持回りで開催している。また、「経済学部同窓会」における公開講座、多数の学会開催への会場提供によるアカデミズム発展への貢献、高校やオープンキャンパスにおける模擬授業の展開により教育研究成果の一般的普及に努めている。経済学部のこうした積極的な社会貢献活動は評価できる。 また、国際交流事業として、国際交流フェスティバル、海外研究者の受け入れ、地域交流としては、多摩キャンパスコンサート（学生センター主催）、地域交流DAY、福島南相馬地域におけるNPOおよび同地域における中小企業の活動支援とインターンシップ等多様な取り組みが実践されていることは評価できる。 これらのイベントは多摩キャンパスの学部・教員が必要に応じてかかわっており、多摩キャンパスの設立学部である経済学部として、十分なかかわりを有している。
<b>その他法令等の遵守状況</b>
特になし
<b>2014年度目標の達成状況に関する所見</b>
2014年度は12項目の年度目標が示された。12項目のうち、11項目で達成状況がSまたはAと評価され、達成理由も明確であり、当初設定した諸目標が着実に達成されたと判断できる。B評価とされた新任教員の採用と教員の年齢構成については、改善策に沿って対応いただき、2015年度目標での達成を期待したい。
<b>2015年度中期・年度目標に関する所見</b>
2015年度は11項目の中期目標に対し、13項目の年度目標が設定されている。2014年度に未達成となった、新任教員の採用については、必要な教員の確保とともに年齢分布が改善されることを期待したい。また、教育課程・教育内容については、2016年度からの新カリキュラム実施に関連した目標が立てられており、着実に達成いただきたい。成果については、2015年度に完成するカリキュラムの成果を測定するという観点より、着実に前進することが望まれる。
<b>認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見</b>

教員採用・任免基準や昇格基準が不十分であるとの指摘に対しては、2014年5月9日の教授会において、講師の採用基準、講師から准教授への昇格基準が承認され、教授、准教授、専任講師すべての教員資格に関する規程が整備され、対応が完了した。

ゼミ履修希望学生の1割以上が履修登録できていない状況については、Webによるゼミ登録システムの構築により改善が進んでいる。さらに新任教員の採用により、ゼミの担当教員を増やすことが計画されており、2015年度の採用人事において一層の改善が見込まれる。

#### 総評

経済学部は、ブリッジ科目の設置、積み上げを意識した科目配置、少人数化、英語の熟達度別クラス、英語を用いた授業の拡充、SAの充実、留学生対応、教員採用・科目への配置など、一見するとやや多過ぎるのではないかと危惧するほどに重要課題を設定しながらも、着実に完遂していく意欲的、躍動的学部である。ここで示された積極的改革が実を結び、現代社会の根幹を揺すり続ける経済的諸問題の解決に貢献できる人材を輩出する学部として一層の輝きを期待したい。